新たなエネルギー社会づくりの推進

平成24年5月17日

大阪府エネルギー政策課

関西における電力需給の状況と今後の見通し等

■東日本大震災と原子力発電所の事故を受け、原発依存度が高い関西では電力需給が特にひっ迫
■関西電力の原子力発電所が順次定期点検⇒本年2月には関西電力管内で全原子力発電が停止
■関西の電力不足は全国で最も厳しく、今夏には15%程度の電力不足が予想され、緊急対策が必要であるとともに、産業部門、業務・家庭部門の省エネ化等が進んでいるものの、今後とも電力・エネルギーの確保が重要

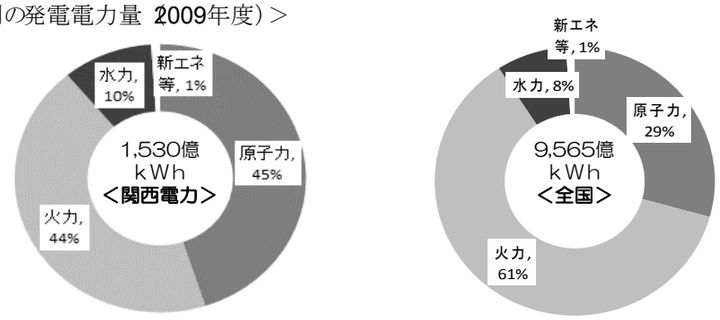
＜今夏の電力需給見通し（最大電力需要は2010年並の猛暑を想定した場合、供給力は原子力の再稼動がない場合）＞

（万kw）	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
最大電力需要	494	1,422	5,520	2,648	2,987	558	1,182	585	1,610	17,006
供給力	485	1,475	5,771	2,785	2,542	578	1,235	587	1,574	17,032
供給－需要	▲ 10	53	251	137	▲ 445	20	53	2	▲ 36	25
（予備率）	（▲ 1.9%）	（3.8%）	（4.5%）	（5.2%）	（▲ 14.9%）	（3.6%）	（4.5%）	（0.3%）	（▲ 2.2%）	（0.1%）

※出典：「エネルギー・環境会議」（2012年5月14日）資料より大阪府作成

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

＜電源別の発電電力量（2009年度）＞



※出典：関西電力㈱資料、電気事業連合会資料

基本的な考え方と対策の観点等

基本的な考え方

①短期的には、電力不足による広域的な停電の懸念があることから、家庭・オフィスでのピークカット対策の促進など緊急的な取組みが必要
②中長期には、原発依存度の低下を図り、真に「安定」「安価」、そして「安全」な電力供給体制の構築などを目標に、地域の特性に応じた新たなエネルギー社会の構築」をめざす

対策の観点-1 省エネ型ライフスタイルへの転換等

■今後の厳しい電力需給の見通しを踏まえ、電力（エネルギー）が貴重な資源であることを再認識する必要
■家庭やオフィス等では、冷暖房、照明、OA機器等に多くの電力が使用されており、冷暖房の温度設定を見直したり、白熱電球をLED電球に交換するなどの身近にできる取組みを実践し、これまでの暮らし方を見直すとともに、これらの節電の取組みを継続・反復して啓発する等、省エネ型ライフスタイルへの転換を促進 等

H24 具体的な検討及び主な取組み
・照明、空調の設定温度の調整など、電力需給ひっ迫時の緊急対応と併せた節電の呼びかけ
・家庭や企業などでのエネルギー効率の高い機器等の普及及び買い替えの促進（中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業（99,000千円）など）
・府有施設での省エネの取組みの推進（道路照明のLED化事業（129,304千円）など）等

対策の観点-2 再生可能エネルギー等の普及拡大

■再生可能エネルギーを普及拡大することにより、ひっ迫するエネルギー需給への対応や災害時においても自立したエネルギー供給システムの導入促進
■府域における再生可能エネルギーのポテンシャルは、太陽光発電が大半であることから、太陽光発電の普及を加速 等

H24 具体的な検討及び主な取組み
・住宅用太陽光パネルの設置支援などによる住宅・建築物（ビル、工場等）における太陽光発電の導入促進（太陽光パネル等設置に係る初期費用軽減のための融資事業（894,000千円）、太陽光パネル設置普及啓発事業（まちまるごと太陽光パネル設置支援事業（3,022千円）など）
・府有施設における太陽光発電の率先導入（府営住宅における太陽光パネル等設置事業（2,406千円）、下水処理場や府営公園など都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進（50,000千円）など）
・メガソーラー等の大規模太陽光発電施設の誘致促進 等

対策の観点-3 電力需要の平準化と電力供給の安定化

■蓄電装置の導入、自家発電の活用、家庭用・事業用の自立・分散型電源の設置促進など様々な取組みを実施
■また、電力供給者サイドとも十分協議し、電力供給の安定化のため、地域として行うべき取組みについて検討。併せて、新たな発電事業者の参入促進等についてもエネルギー事業者と協議しながら、地域の取組みを実施 等

H24 具体的な検討及び主な取組み
・蓄電システムや自家発電等の導入・普及による電力需要の平準化（ピークカット・ピークシフト）
・企業、地域での自立型電源の普及促進（ローカルエネルギーシステム稼動支援事業（250,000千円）など）
・新たな発電事業者の参入促進や発送電分離の検討などエネルギー源の地域分散・自立化に向けた取組みの推進 等

対策の観点-4 新エネルギー関連産業等の振興

■大阪・関西は、太陽電池や蓄電池をはじめとする新エネルギー・省エネルギー製品の生産拠点や、それらを支える研究拠点、オンリーワン企業や部品・装置メーカーが多数集積。このような高いポテンシャルを活かし、「関西イノベーション国際戦略総合特区構想」の展開とあわせながら、蓄電池分野での継続的なイノベーションの展開を促すなど、関連産業の振興を図る 等

H24 具体的な検討及び主な取組み
・蓄電技術を中心としたスマートコミュニティ実証の展開など、国際戦略総合特区構想を推進
・電池産業（リチウムイオン電池、燃料電池等）を核とした産業振興の強化（技術開発・研究開発支援、中小企業参入促進、都市インフラを活用した企業技術支援事業（1,482千円）など）等

今後の予定（エネルギー戦略会議・大阪府環境審議会）

＜エネルギー戦略会議＞
■平成24年2月27日　大阪府市エネルギー戦略会議を設置、エネルギー戦略の全体像（素案）について議論
■平成24年3月～　関電への株主提案、電力需給等について検討
■平成24年6月（予定）　エネルギー戦略中間とりまとめ
■平成24年秋頃（予定）　エネルギー戦略最終とりまとめ

＜大阪府環境審議会＞
■平成24年1月25日　大阪府環境審議会に「大阪府域における中長期的なエネルギー施策の方向性など、新たなエネルギー社会づくり」について諮問
■平成24年秋頃（予定）　部会報告、答申
推進するための制度、仕組みづくりなど

関西広域連合における取組み

■平成23年8月19日　東日本大震災を受け、新たなエネルギー社会づくりに向け、地域の需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の検討を行うためエネルギー検討会設置
■平成23年12月26日　関西における中長期的なエネルギーのあり方検討にあたっての基本的考え方とりまとめ
■平成24年中目途（予定）　2020～2030年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」をとりまとめ